

新たな「北陸圏広域地方計画」骨子
説明資料

平成27年7月6日

目 次

◇はじめに	1
■「新たな」北陸圏広域地方計画(案) ポイント	2
■北陸圏の概況	3～8
■北陸圏の現状と課題	
課題1 子育てしながら共働きできるライフスタイルの維持・向上	9
課題2 少子化の進展及び若い世代の人口流出に歯止めをかける、雇用環境の充実	10
課題3 厳しい自然環境の中でも安全・安心で快適な生活レベルの維持・向上	11
課題4 接続する都市群と半島や中山間地の共生	12
課題5 地理的優位性と北陸ブランド力を生かした産業・営農の強化	13
課題6 太平洋側の災害リスクの高まりに伴う本社機能移転などへの積極的な対応	14
課題7 優れた観光資源を活かした、国内外誘致のための取組	15
■将来の姿(将来像)	16
■北陸圏の将来像を実現するための戦略目標	17
目標1 個性ある北陸圏の創生	18～19
目標2 競争力のある産業の育成	20
目標3 日本海国土軸の強化と太平洋側との連携強化	21
目標4 対流・交流人口の創出	22

1. 本資料の位置付け

新たな「北陸圏広域地方計画」の検討過程の概要をまとめたものであり、今後北陸圏がどうあるべきか、何をすべきかをご議論いただくため、説明資料概要版を取りまとめたものである。

2. 新たな「北陸圏広域地方計画」検討について

(1) 計画策定から5年。新しい計画策定へ。

- ・北陸圏広域地方計画は平成21年8月に策定。
- ・この5年間、広域連携による取組を実施、北陸圏は「暮らしやすさ」「環日本海の中核拠点」として着実に前進（H26中間評価）。
- ・一方、急激な人口減少、少子化、巨大災害の切迫とリスク対応など、我が国土に係る大きな変化への対応が急務。
- ・国土のグランドデザイン2050も踏まえ、新しい10年を見据えて広域地方計画を見直し、新たな計画を策定するものである。

「新しい10年」を見据えて

～北陸圏を取り巻く

大きな変化への対応～

- 2015 (H27). 3 北陸新幹線
(長野～富山・金沢) 開業
 - 2020 (H32) 東京オリンピック・
パラリンピック
 - 2023 (H35) 北陸新幹線
(金沢～敦賀) 開業
 - 2027 (H39) リニア中央新幹線
(東京～名古屋) 開業
- また、首都直下地震・南海トラフ地震の発生確率の高まり

(2) 「強み」を活かし、「弱み」を克服

～北陸圏の現状、そして課題～

- ・北陸圏は、働きやすく、子育てしやすい優れた生活環境である一方で、**若年層を中心とした人口が流出**し、人口減少・高齢化の進行が早い。
- ・厳しい自然環境の反面、**豊かな自然資産、観光資産**を有する。
- ・特徴ある**世界レベルの産業が集積**している。
- ・北陸新幹線開業への期待が大きく、さらなる観光や産業交流の実現のための取組や**広域交通体系の整備**が望まれている。
- ・加えて、**太平洋側の災害リスクの高まり**に伴う本社機能移転や、防災面での代替性を発揮する**ネットワークの強化**など、切迫した課題への対応が急務となっている。

(3) 新たな「北陸圏広域地方計画」策定に向けて

- ・「北陸圏の現状」を把握、認識したうえで課題を抽出、さらに新しい10年を見据えて、「**北陸圏が目指すべき方向、将来像**」を検討する。
- ・そして、それを実現するための「**戦略目標**」を掲げ、連携して取り組むプロジェクト、隣接圏域との連携方策等を検討していく。
- ・なお、具体的な連携プロジェクト、隣接圏との交流・連携については、**来年度において詳細な検討**を進めていく予定である。

背景

<生活環境・自然環境>

- (1)働きやすく、子育てしやすい環境
- (2)高い世帯収入
- (3)人口減少・空き家の増加・高齢化の進行
- (4)厳しい自然環境の反面、豊かな自然資産

<産業環境・観光誘客人口減少>

- (1)特徴ある世界レベルの産業の集積や人材によって時代の変化に対応
- (2)災害リスク等を契機として高まる産業立地の優位性
- (3)ポテンシャルの高まる国際物流環境
- (4)完日本海沿岸諸国と対面し、さらに三大都市圏と近接するという地理的優位性があるが、十分に活かされていない
- (5)圏域の食料供給力とブランド力の更なる強化
- (6)多様な観光資源、食文化、農業資源を活かした、多数の観光誘客
- (7)交通ネットワーク充実で、更なる拡充が見込まれる国内外観光客

課題

- (1)子育てしながら共働きできるライフスタイルの維持・向上
- (2)少子化の進展及び若い世代の人口流出に歯止めをかける、雇用環境の充実
- (3)厳しい自然環境の中でも安全・安心で快適な生活レベルの維持・向上
- (4)接続する都市群と半島や中山間地の共生
- (5)地理的優位性と北陸ブランド力を生かした産業・営農の強化
- (6)太平洋側の災害リスクの高まりに伴う本社機能移転などへの積極的な対応
- (7)優れた観光資源を活かした、国内外誘致のための取組

将来の姿(将来像)

- (1)どこよりも輝き、
幸せな暮らしが実現できる
新・北陸
- (2)日本海・太平洋 2面活用型国
土形成を牽引する 新・北陸

目指すべき方向

- (1)北陸の優れた子育てに有利な地域コミュニティや環境を活かした少子化への歯止め
- (2)人口流出を接続する都市群で留めるとともに環境と共生した魅力ある居住機会や教育環境提供で人口誘致
- (3)国内外の本社機能、製造拠点、食料供給機能等の集積により、太平洋ベルトを代替する日本海側ベルトを形成するとともに、太平洋側との連携を強化
- (4)三大都市圏等との観光交流や、新たなゴールデンルートとなる海外観光客の観光ルート形成

将来像の実現のための戦略目標

- (1)個性ある北陸圏の創生
⇒更なる安全安心、環境豊かな暮らしの充実
⇒コンパクト+ネットワーク
- (2)競争力のある産業の育成
⇒北陸のものづくり産業や農林水産業の一層の活性化
- (3)日本海国土軸の強化と太平洋側との連携強化
⇒日本海沿岸地域との連携強化と太平洋側との連携強化
- (4)対流・交流人口の創出
⇒北陸の魅力を活かした国内外との対流・交流の創出

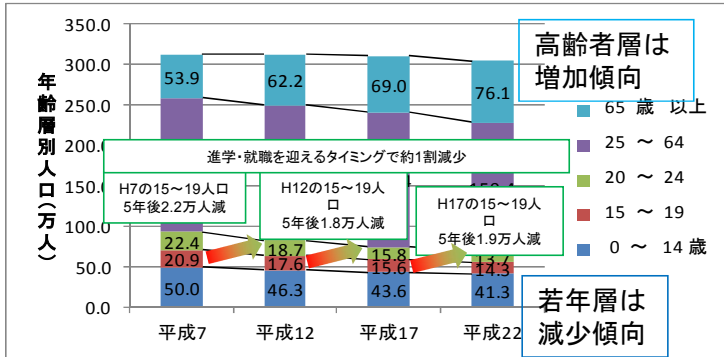
12の戦略目標

北陸圏の概況

(1) 人口動向

・少子高齢化の進行、進学・就職時の人口流出により、全国よりも人口減少が進んでいる

●年齢層別人口の推移

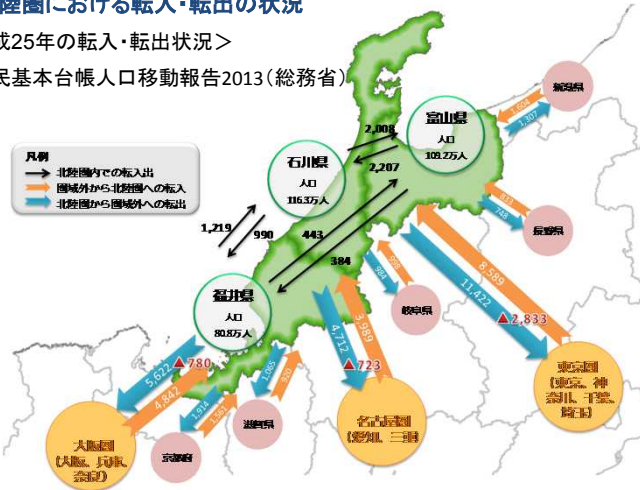


出典: 国勢調査(総務省)

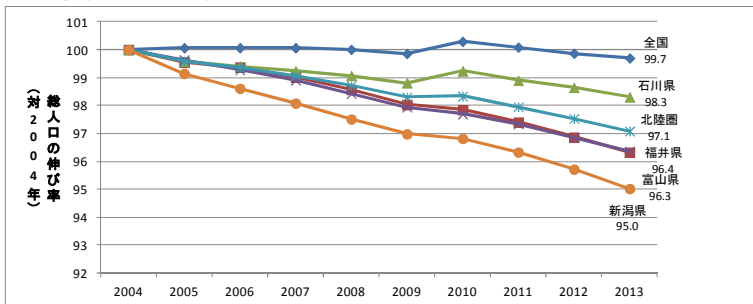
●北陸圏における転入・転出の状況

<平成25年の転入・転出状況>

出典: 住民基本台帳人口移動報告2013(総務省)



●北陸圏の人口の伸び率(対2004年)



出典: 人口推計(総務省)

(2) 都市間のつながり、地域的な特徴

・過疎化も進行しており、隣接する都市間のつながりが重要となっている

●10万人以上都市への主な通勤通学流動(平成22年度)

出典 平成22年度国勢調査

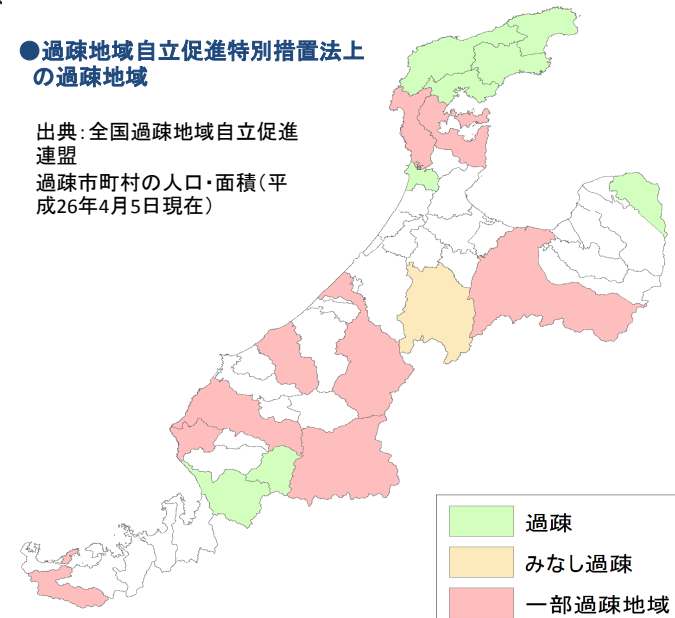
※通勤通学流動:
 人口10万人以上の市町村を核都市として、核都市への通勤通学者(15歳以上)が、全通勤通学者の5%以上または500人以上である市町村間の通勤通学流動を図示



●過疎地域自立促進特別措置法上の過疎地域

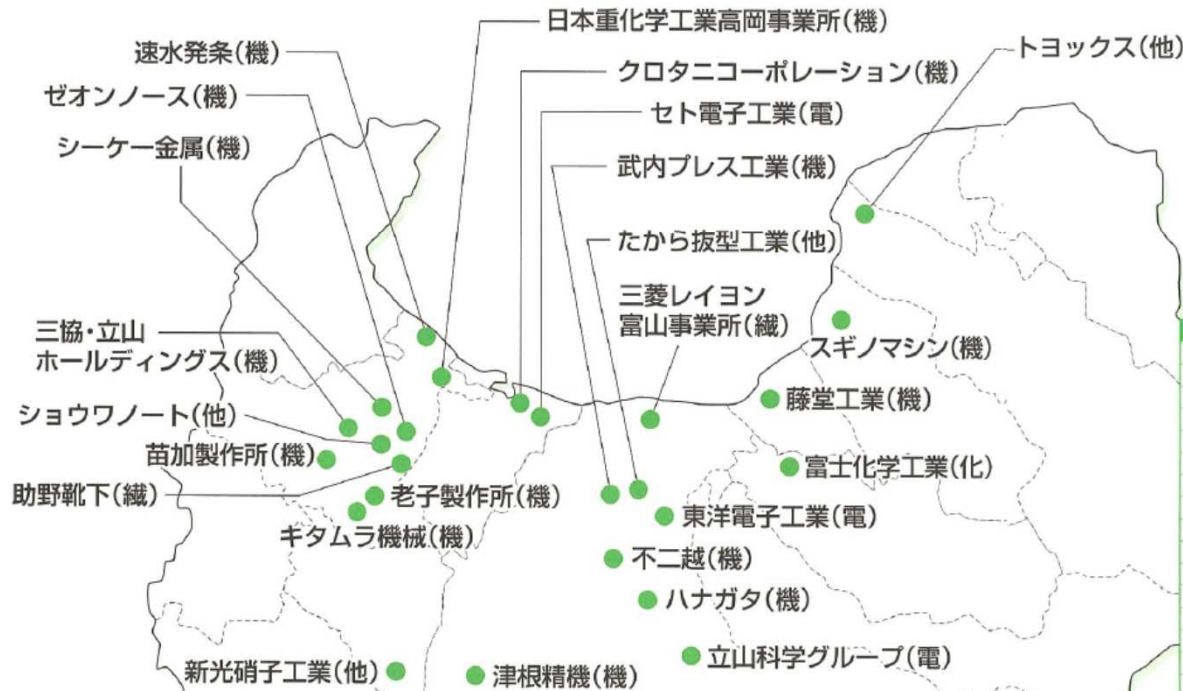
出典: 全国過疎地域自立促進連盟

過疎市町村の人口・面積(平成26年4月5日現在)



(3) 北陸圏の地域的な特徴 の①

富山県のシェアトップ企業 (25社、34品目)



富山県の特徴

1事業所あたりの従業員数が比較的多く(富山県全国8位、石川県・福井県はそれぞれ43位と42位)、組織的な生産体制がとれるため、大量受注などに対応しやすい。背景には、米作の歴史基盤から共同体意識が特に強いことが挙げられる。

企業	製品名	シェア
機械・金属		
株老子製作所	梵鐘、半鐘、教会鐘	日本 60%
キタムラ機械株	次世代複合マシニングセンタ「Mycenter」	世界 約10%
株クロタニコーポレーション	大型船舶用スクリューの原料(アルミ青銅)	世界 70%
株クロタニコーポレーション	非鉄金属地金	日本 80%
三協・立山ホールディングス株	アルミニウム合金押出形材(三協立山アルミ+三協マテリアル)	日本 16%
シーケー金属株	脱塩ビ&鉛レス管端防食継手	日本 100%
シーケー金属株	eめっき(環境対応・溶融亜鉛めっき)	世界 100%
株スギノマシン	湿式微粒化装置「スターバースト」	日本 52%
ゼオンノース株	アルミ再生回転(溶解)炉	日本 60%
ゼオンノース株	アルミロス灰処理設備 振動圧搾式アルミ回収装置(V-MADDC)	日本 100%
武内プレス工業株	マーキングベンボディ(アルミ製)	日本 70%
武内プレス工業株	押し出しチューブ(アルミ製、化粧品、医薬品など)	日本 40%
武内プレス工業株	エアゾール缶(アルミ製)	日本 60%
津根精機株	丸鋸切断機	日本 40%
藤堂工業株	自動調心クラッチレリーズ軸受	日本 60%
日本重化学工業株高岡事業所	窒化合金鉄	日本 50%
苗加製作所	業務用アルミ炊飯内釜(ガス用、電磁用)	日本 90%
苗加製作所	業務用回転釜のアルミ内釜(ガス式・電磁用)	日本 80~90%
株ハナガタ	自動包装機(フィルム包装)	日本 70%
速水発条株	自動車用シートベルト巻取り用ぜんまい	日本 40%
株不二越	ブローチカッター(切削工具)	日本 60%
株不二越	スライサー(溝入れ、切断機械)	日本 40%
株不二越	自動車ライン用ロボット	日本 40%
電気・電子		
セト電子工業株	小型LED表示器	日本 35%
立山科学グループ	なべ検知機能付き小型Siセンサー	日本 95%以上
東洋電子工業株	@ Station(アットステーション)	日本 70.6%
繊維		
助野靴下(株)	靴下全般	日本 約10%
三菱レイヨン株富山事業所	プラスチック光ファイバー	日本 約75%
化学		
富士化学工業株	高品質天然アスタキサンチン	世界 70%
その他(プラスチック、窯業、その他)		
ショウワノート株	学習帳(小学生用)	日本 50%
新光硝子工業株	樹脂合わせガラス	日本 50~60%
新光硝子工業株	ガラスの曲げ加工	日本 50~60%
株たから抜型工業	高精度抜型	日本 100%
株トヨックス	耐圧ホース	日本 70%

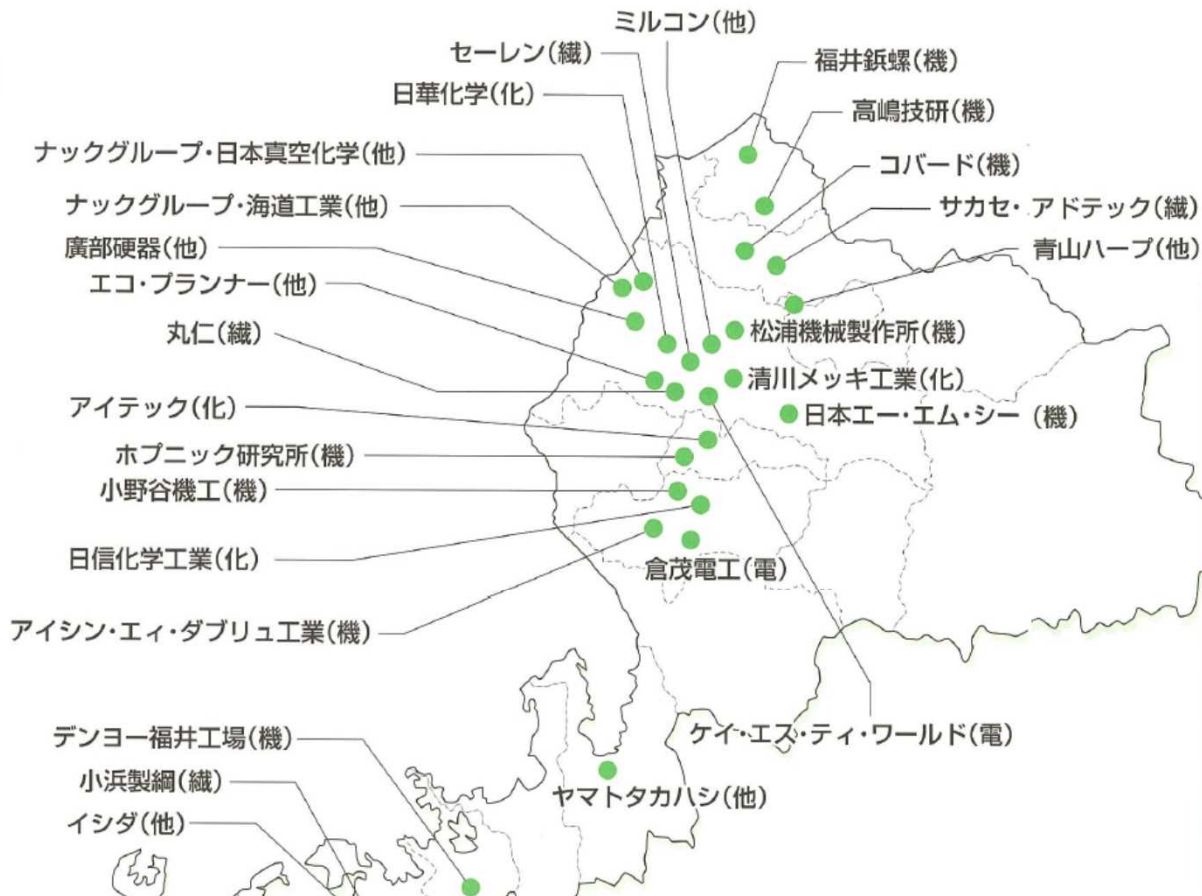
富山県の出荷額 (単位: 億円)

順位	業種	出荷額等
1	一般機械	5,555
2	医薬品・化学工業	5,241
3	非鉄金属	4,981
4	金属製品	4,225
5	電子部品	4,168
6	プラスチック製品	2,028
7	鉄鋼業	1,801

(機): 機械・金属、(電): 電気・電子、(織): 繊維、(化): 化学、(他): その他

(3) 北陸圏の地域的な特徴 ③

福井県のシェアトップ企業 (27社、36品目)



福井県の出荷額 (単位: 億円)

順位	業種	出荷額等
1	電子部品	3,822
2	医薬品・化学工業	2,932
3	繊維工業	2,095
4	一般機械	1,599
5	非鉄金属	1,573
6	電気機械	1,423
7	プラスチック製品	1,411

福井県の特徴

独立心が旺盛で、人口あたりの社長輩出数が全国1位である(帝国データバンク調べ)。一方、経営規模が小さく、経営資源も不足する傾向があるため、産に対する官学応援体制が充実している。

企業	製品名	シェア
機械・金属		
アイシン・エイ・ダブリュ工業株	トルクコンバーター (T/C)	日本 20%
小野谷機工株	全自動大型タイヤ交換機	日本 100%
㈱コバード	手包みを超えた究極の包成機「マジックハンド」	世界 100%
㈱コバード	求管用蒸気機	日本 80%以上
高嶋技研株	X線キャップ締付検査装置	日本 15~20%
デンヨー福井工場	エンジン溶接機	日本 約55%
㈱日本エー・エム・シー	高圧配管用継ぎ手	日本 50%
福井鋳螺株	蛍光灯ピン	日本 60%
㈱ホブニック研究所	視力補正用高屈折偏光レンズ	世界 90%
㈱松浦機械製作所	5軸制御立形マシニングセンタ	日本 60%
繊維		
小浜製綱株	船舶用ロープ	日本 約10%
サカセ・アドテック株	三軸繊維複合材料	世界 100%
セーレン株	カーシート生地	日本 35~40%
セーレン株	プラズマディスプレイ用電磁波遮蔽材料	世界 10%
セーレン株	ビスコテックスPRシート	オンリーワン
㈱丸仁	反射材「ライトフォース」	日本 100%
㈱丸仁	反射鏡リネ「ライトフォース・ヤーン」	日本 100%
化学		
アイテック株	めがね枠めっき	日本 70%
アイテック株	ゴルフ用カーボンシャフトの装飾	世界 90%
清川メッキ工業株	ナノめっき技術	非公開
日華化学株	カーテンに防炎性を付与する薬剤(防炎剤)	日本 70%
日信化学工業株	ソルバイン(溶剤可溶タイプ)	日本 80%
日信化学工業株	ピニプラン(水性タイプ)	日本 90%
電気・電子		
倉茂電工株	水中ポンプ用フロートスイッチ	日本 70%
倉茂電工株	溶接ロボットケーブル	日本 30%
ケイ・エス・ティ・ワールド株	厚膜酸化膜付ウェーハ	世界 70%
その他(プラスチック、窯業、その他)		
青山ハーブ株	ハーブ	日本 100%
㈱イシダ	若狭塗管	日本 20%
㈱エコ・プランナー	可動堰スクリーン取水装置「GSゲートスクリーン」	日本 100%
ナックグループ(株)海道工業	道路反射鏡(カーブミラー)	日本 40%
ナックグループ(株)日本真空化学株	アクリルパイプ	日本 80%
ナックグループ(株)日本真空化学株	樹脂製鏡面	日本 70%
ナックグループ(株)日本真空化学株	ナック・ヘルスバー(FRA)	日本 100%
㈱廣部硬器	警察・消防署の紋章	日本 70%
㈱ミルコン	苔・藻類が早期に自生するコンクリート製品「JBロッタ」	日本 100%
ヤマトタカハシ株	おぼろ昆布シート(機械加工)	日本 100%

(機): 機械・金属、(電): 電気・電子、(織): 繊維、(化): 化学、(他): その他

(4) 北陸新幹線に対する期待

■沿線市町村間の交流拡大に対する期待

・首都圏～北陸圏間の需要に加えて、通勤通学圏の拡大、観光での移動範囲の拡大、交流のハブとしての役割など、沿線市町村間の交流拡大に対する期待がある。

■北陸圏と首都圏との時間距離が短縮

・東京駅～金沢駅間が2時間28分で結ばれ、従来よりも1時間19分短縮される。これにより、東京駅～大阪駅間(2時間22分 ※2015/3/14ダイヤ改正後)とほぼ同じ所要時間で移動可能となる。

●沿線市町村における北陸新幹線への期待

山野 金沢市長 **【金沢駅】**

- ・新幹線は全体のパイを大きくする。金沢を訪れる観光客10人のうち2人が能登に寄るなら、新幹線で金沢が20人増えれば能登は4人になる。
- ・(ストロー現象より)撤退する会社がいづつか出るだろう。しかし、支店を置く価値がある都市と思ってもらうためにも、金沢のブランドを地道に磨くしかない。

高橋 高岡市長 **【新高岡駅】**

- ・駐車スペースを800台くらい用意するので、駐車場を探してうろつろつすることはない。新高岡駅はハブ空港ならぬ、ハブ駅として大いに利用してもらいたい。
- ・藩政期から切っても切れない縁のある金沢に「高岡もおもしろいよ」と紹介してもらいたい。周辺地域としっかり連携していく。
- ・新高岡駅は遠距離の結節点

堀内 黒部市長 **【黒部宇奈月温泉駅】**

- ・富山県は教育県とか製造業が盛んだとか堅いイメージが強い。駅名に温泉が付けば、富山県にも遊ぶ所があるとわかってもらえる。
- ・YKKの本社機能移転(関連)社員や家族に「生活はどなの」って言われたいというのが役目。この地域の自然、景観、子育て、教育、医療水準を高めるきっかけにしたい。

米田 糸魚川市長 **【糸魚川駅】**

- ・海がきれいで、山あり川ありなんて、全国どこでも同じ。糸魚川に来れば、間違いなくジョウ学習ができる。アップタウンが激しい観光よりも、教育は持続しているのが一番の魅力。

村山 上越市長 **【上越妙高駅】**

- ・長野は完全に通勤・通学圏となり、富山や金沢もそうなる。朝と夜だけでも最速型が止まれば、我々の生活圏は大きく変わる。観光交流にとどまらず、日常生活の交流が始まれば、北陸新幹線というパイはもっと太くなる。
- ・新潟、長野、金沢にある支店を上越に移せば、北信越全体をカバーできる。

足立 飯山市長 **【飯山駅】**

- ・海外のスキー客は10日ほど泊まって、あちこちのスキー場を楽しむ。彼らは北海道からこっち(高原や斑尾高原など)に向かいつつある。
- ・飯山駅を拠点とする信越自然郷は極端に言えば、お金をあまり使わなくても、自分のスタイルで楽しめるのが最大の魅力。
- ・日本の原風景を生かす。

森 富山市長 **【富山駅】**

- ・市民は富山にないものを求めて金沢に行く。だったら、金沢の文化や歴史、伝統を「我がもの」だと思えばいい。富山で暮らす最大の魅力は、新幹線に乗れば20分で金沢に行けること。
- ・外国人には「金沢21世紀美術館も五箇山もうちの街ですよ」と紹介する。

構想から半世紀 北陸に到達までの歩み

1965年9月	1日以内で北陸新幹線建設が埋蔵される
1967年12月	北回り新幹線建設促進同盟会結成(72年7月、北陸新幹線建設促進同盟会に名称変更)
1973年11月	北陸新幹線(東京・大阪間)整備計画決定
1985年12月	高崎-小松間工事実施計画許可申請
1992年8月	石動-金沢間許可・着工及び新幹線金沢駅緊急整備事業着工
1997年10月	高崎-長野間開業
2005年4月	富山-金沢間のフル規格での工事実施計画を認可
2005年6月	富山-金沢間起工式
2013年6月	新駅名が決定
2013年12月	長野-黒部宇奈月温泉で走行試験
2014年5月	24日富山駅でレール締結式
2014年8月	27日開業日、所要時間発表
2014年10月	特急料金認可申請
2015年3月	14日金沢開業

2015年3月14日
北陸新幹線(長野～富山・金沢)開業

●北陸新幹線開業前後の所要時間の比較

開業後の所要時間の比較	
東京駅～金沢駅間	東京駅～富山駅間
<ul style="list-style-type: none"> ・現行(上越新幹線経由) 3時間47分(乗換1回 越後湯沢駅) ・新幹線 2時間28分(乗換0回) 【1時間19分短縮】 ・航空機(空港までのアクセス時間含む) 約3時間00分(乗換3回 浜松町駅、羽田空港、小松空港) 	<ul style="list-style-type: none"> ・現行(上越新幹線経由) 3時間11分(乗換1回 越後湯沢駅) ・新幹線 2時間8分(乗換0回) 【1時間3分短縮】

出典:北陸信越運輸局資料

加藤 長野市長 **【長野駅】**

- ・金沢に63分で着くんだから劇的な変化だ。ちょっと長野に寄って、すぐに富山、金沢に向かう可能性が高い。
- ・沿線で競争するのではない、切磋琢磨するんだ。
- ・沿線は互いに兄弟。一丸となっている企画をどんどん打っていくべき。

※北國新聞記事より

(5) 北陸圏の特徴(他圏域との対比)

■ 住みやすさランキングの上位50市に、北陸圏の19市がランクイン。

■ 圏域住民の意識として、住みやすさ、自然、教育・文化に対する評価が全国トップ水準。一方で、交通利便に対する評価が低迷。

● 住みよさランキング 総合評価(上位50市)

順位	市名 (都道府県名)	偏差値
1	印西(千葉)	61.12
2	坂井(福井)	57.92
3	野々市(石川)	57.88
4	長久手(愛知)	57.63
5	守谷(茨城)	57.40
6	鯖江(福井)	57.37
7	かほく(石川)	57.31
8	本巣(岐阜)	57.10
9	能美(石川)	57.08
10	名取(宮城)	56.79
11	みよ(愛知)	56.7
12	福井(福井)	56.56
13	砺波(富山)	56.53
14	つくば(茨城)	56.47
15	魚津(富山)	56.45
16	東海(愛知)	56.35
17	草津(滋賀)	56.29
18	日進(愛知)	56.17
19	成田(千葉)	56.05
20	射水(富山)	56.01

順位	市名 (都道府県名)	偏差値
21	黒部(富山)	55.95
22	下松(山口)	55.88
23	敦賀(福井)	55.70
24	滑川(富山)	55.60
25	桑名(三重)	55.48
26	箕面(大阪)	55.18
27	芦屋(兵庫)	55.14
28	白山(石川)	55.14
29	中央(山梨)	55.10
30	美濃加茂(岐阜)	54.96
31	合志(熊本)	54.86
32	越前(福井)	54.85
33	鳥栖(佐賀)	54.74
34	生駒(奈良)	54.68
35	富山(富山)	54.66
36	高岡(富山)	54.53
37	甲賀(滋賀)	54.52
38	豊明(愛知)	54.52
39	弥富(愛知)	54.50
40	米原(滋賀)	54.47

順位	市名 (都道府県名)	偏差値
41	七尾(石川)	54.41
42	大垣(岐阜)	54.37
43	那珂(茨城)	54.36
44	東根(山形)	54.25
45	彦根(滋賀)	54.13
46	小松(石川)	54.12
47	いなべ(三重)	54.11
48	氷見(富山)	54.07
49	守山(滋賀)	54.05
50	栗東(滋賀)	54.02

出典:「都市データバック」東洋経済(2014年)

※安心度、利便度、快適度、富裕度、住宅水準充実度の5つのカテゴリーに分類し、ランク付け
※新潟県内の最上位は、妙高63位

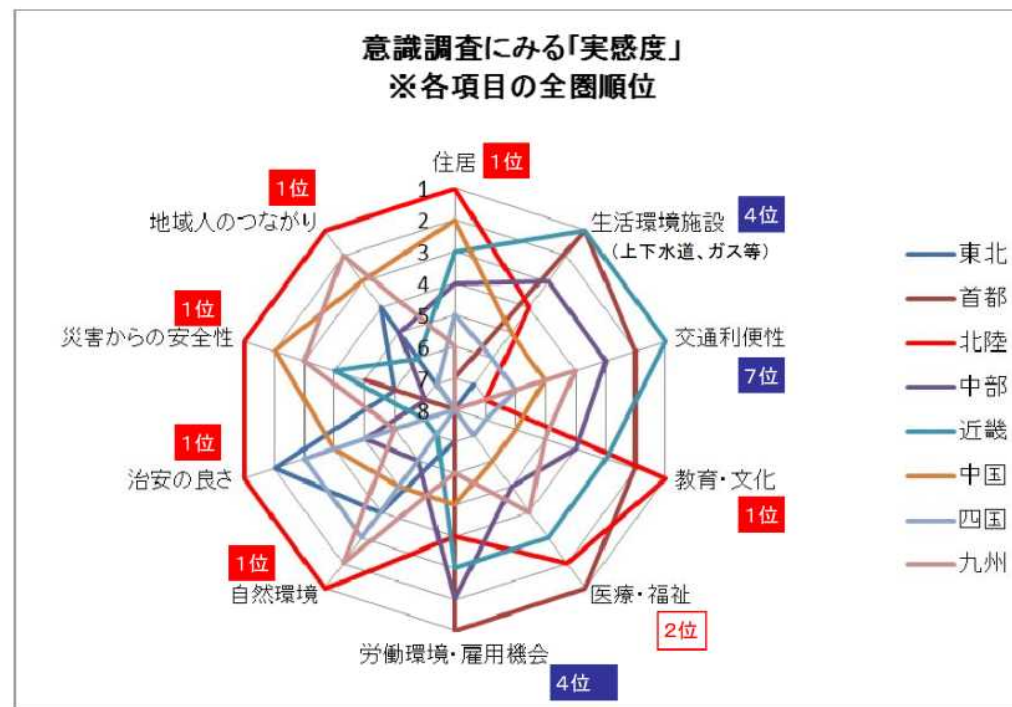
【参考】経済企画庁が「豊かさ指数」として発表した98年版新国民生活指標によると、富山県は「住む」分野で6年連続全国第1位となるなど全国トップクラスの「住みよい県」として高く評価されている。

● 圏域住民の意識(他圏域との対比)

○「満足実感度」は、10項目中、6項目がトップ。

○なかでも、「自然環境」、「治安」、「災害からの安全性」、「地域や人のつながり」は断然トップ。

○一方で、「交通利便性」、「生活環境施設」、「労働環境・雇用機会」が足りないと感じている。



出典:平成25年度広域地方計画のモニタリングにおける意識調査
(平成25年6月 国土交通省国土政策局)

北陸圏の現状と課題

課題1 子育てしながら共働きできるライフスタイルの維持・向上

課題(1) 親が孫の面倒をみることのできる環境、地域コミュニティの高さ、生活環境の充実

- ・三世同居、地域コミュニティが高く、核家族世帯も少ない。

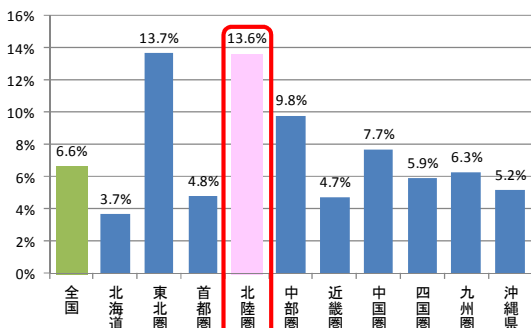
課題(2) 女性の社会参加がしやすく共働きとなることによる子育てにも有利な経済的なゆとりとなる向上

- ・高い有効求人倍率・女性の就業率・共働き率等により、世帯収入が高い。

課題(3) 教育等含めた子育てしやすい社会環境の維持・向上

- ・保育施設等も充実し、初等・中等教育にも優れ、職住も近接するなど、子育てしやすい社会環境がある。

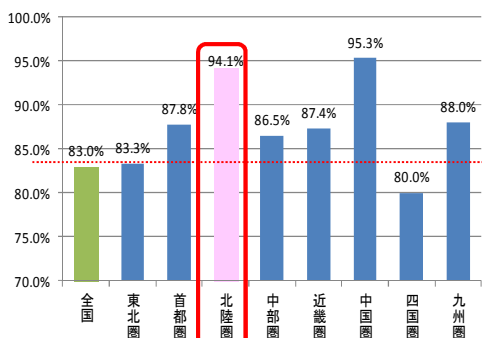
●三世同居率(圏域別)



出典:平成25年 国民生活基礎調査

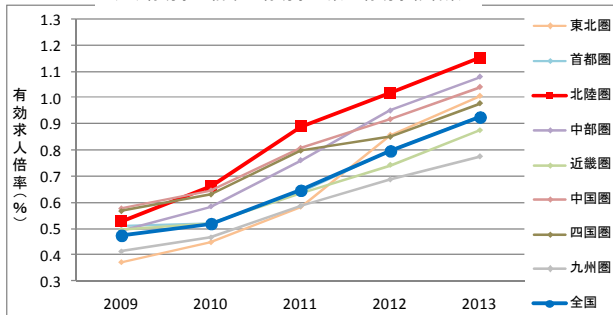
●町内会・自治会所在市町村の割合(圏域別)

(町内会・自治会所在市町村数/都道府県内市区町村数)



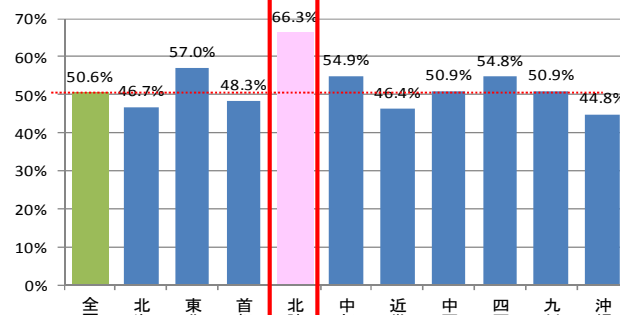
●有効求人倍率の推移(圏域別)

(注)有効求人倍率=有効求人数÷有効求職者数



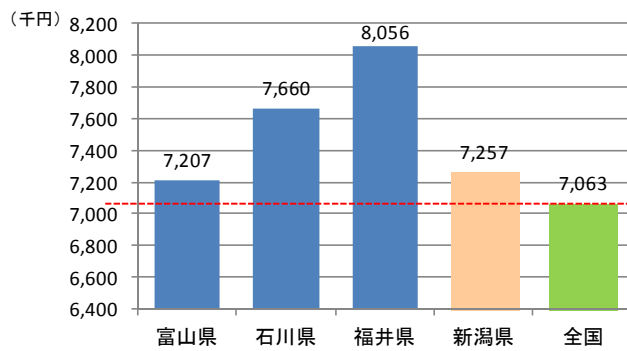
出典:厚生労働省「職業安定業務統計」

●児童のいる世帯における「共働き世帯(父母ともに就業)」の占める割合(圏域別)



出典:平成25年国民生活基礎調査

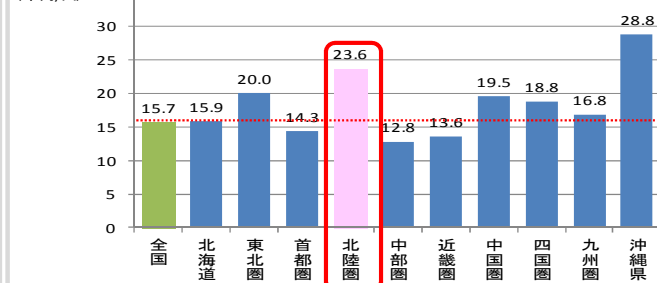
●1世帯当たり1年間の収入(県別)



出典:平成21年全国消費実態調査

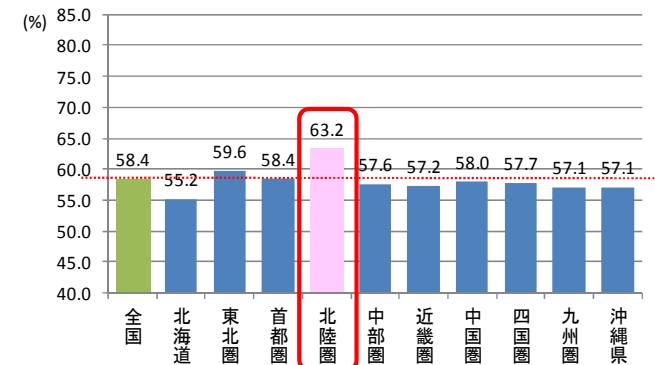
●文教施設投資額(人口1人当たり)(圏域別)

(千円/人)



出典:総務省 平成23年度行政投資実績(平成23年)

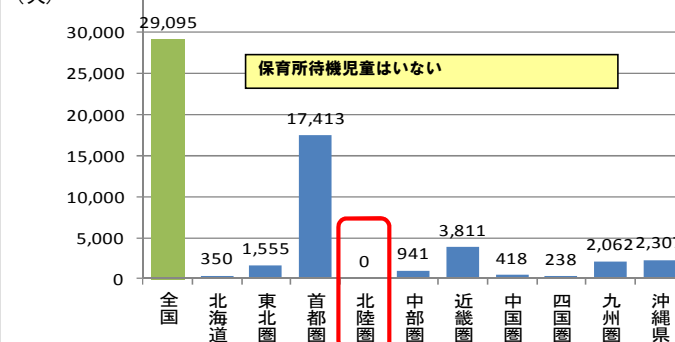
●平成26年度 全国学力・学習状況調査(圏域別、小学校、算数B)



出典:平成26年度 全国学力・学習状況調査報告書調査結果資料

●保育所持機児童数(圏域別)

(人)



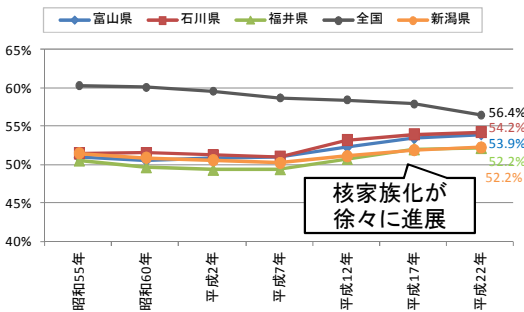
出典:厚生労働省 保育所入所待機児童数調査(平成25年10月1日)

課題2 少子化の進展及び若い世代の人口流出に歯止めをかける、雇用環境の充実

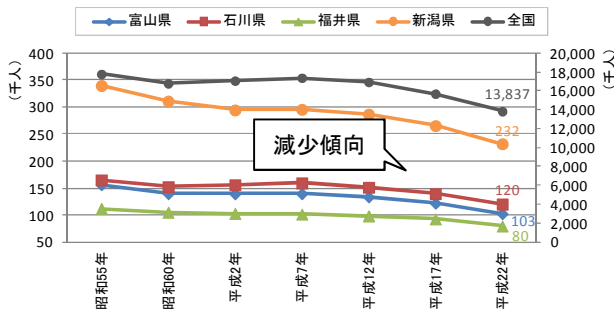
課題(1) 少子化の進展を食い止める、優れた子育て環境の維持・向上

・核家族化の進展や若年層(特に女性)の減少が進む中、出生率はやや回復傾向にある。

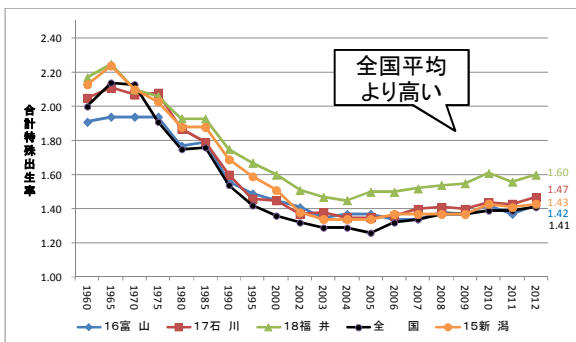
●核家族世帯が占める割合(県別)



●15~34歳の女性の人口(県別)



●合計特殊出生率の推移(県別)

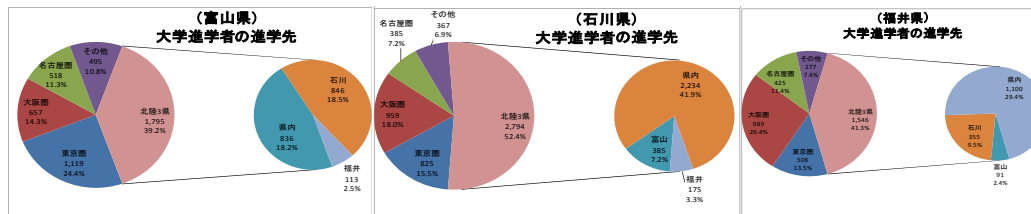


出典:人口動態調査
出典:総務省「国勢調査」(平成22年)

課題(2) 若い世代の人口流出に歯止めをかける、優れた高等教育環境の向上

・北陸圏内高校を卒業した大学進学者の約半数が北陸圏以外に進学しており、北陸圏から若い世代の人材流出が進んでいる。

●北陸圏内高校卒業者の大学進学先



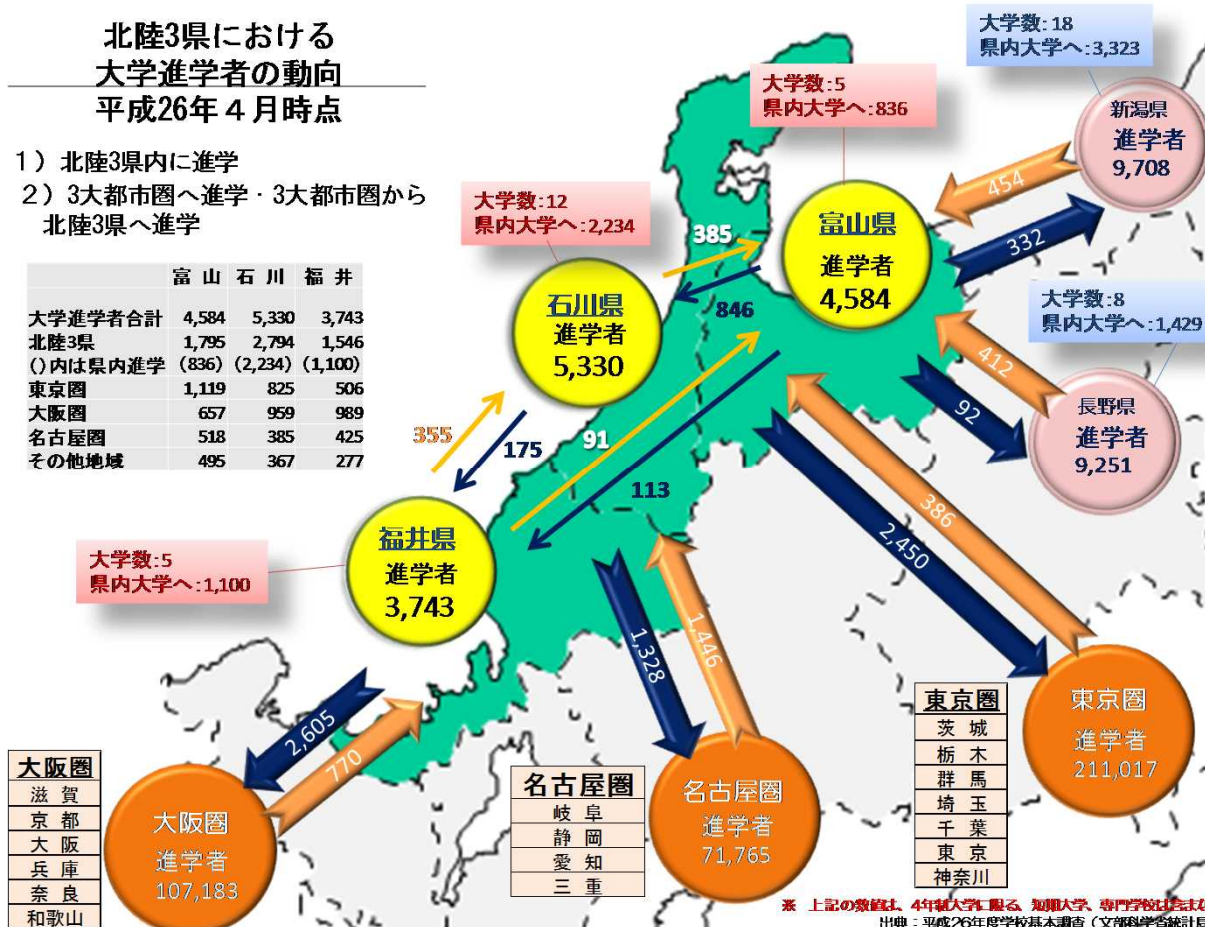
出典:平成26年度学校基本調査

●北陸3県における大学進学者の動向(平成26年)

北陸3県における大学進学者の動向 平成26年4月時点

- 1) 北陸3県内に進学
- 2) 3大都市圏へ進学・3大都市圏から北陸3県へ進学

	富山	石川	福井
大学進学者合計	4,584	5,330	3,743
北陸3県	1,795	2,794	1,546
()内は県内進学	(836)	(2,234)	(1,100)
東京圏	1,119	825	506
大阪圏	657	959	989
名古屋圏	518	385	425
その他地域	495	367	277



※ 上記の数値は、4年制大学に限る。短期大学、専門学校は含まない。
出典:平成26年度学校基本調査(文部科学省統計局)

課題3 厳しい自然環境の中でも安全・安心で快適な生活レベルの維持・向上

課題(1) 厳しい自然環境への対応と、豊かな自然資産の活用

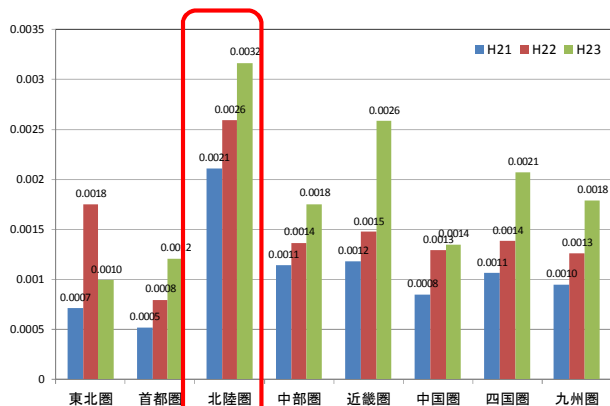
・美しく豊かな自然を有する反面、立山連峰等の山々から日本海に至る地形変化があり、風水害や土砂災害、豪雪等の厳しい自然環境にある。

●豊富な自然資源



出典：北陸地方整備局資料

●面積1km²あたり災害件数(圏域別)

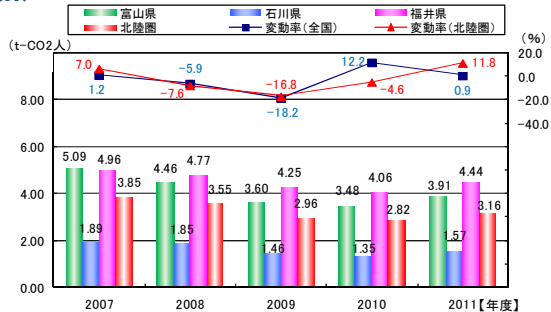


出典：北陸地方整備局資料より作成

課題(2) 環境保全に対する人々の意識の向上

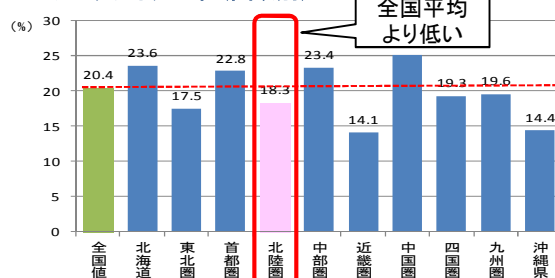
・環境保全の関連プロジェクトへの参加の低迷、一人当たり温室効果ガス算定排出量やエネルギー起源CO₂排出量の増加、さらにはリサイクル率が低下している。

●北陸圏1人当たり温室効果ガス算定排出量(特定事業者)の推移(県別)



出典：環境省「地球温暖化対策推進法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による温室効果ガス排出量の集計結果および、総務省「人口推計」

●ごみのリサイクル率(圏域別)

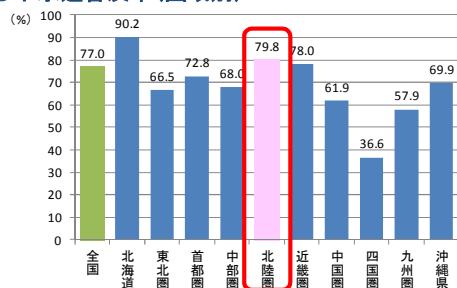


出典：一般廃棄物処理実態調査結果(環境省) 平成24年

課題(4) 快適で安心できる居住環境の維持・向上

・下水道普及率や人口1人当たり都市公園面積の高さ、全国トップの人口1人当たり社会教育費、全国平均より多い人口当たりの医師数など優れた居住環境にある。

●下水道普及率(圏域別)

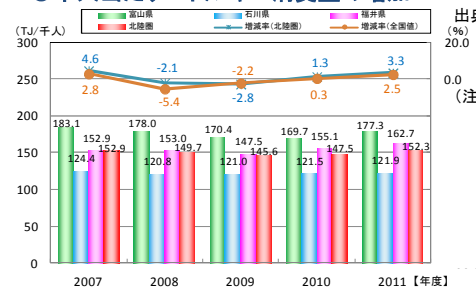


出典：日本下水道協会HP(平成26年3月31日現在)

課題(3) エネルギー開発等の更なる推進

・エネルギー消費量や環境負荷の軽減に向けて、地域住民を巻き込んだ取組や新たなエネルギー開発のための技術開発等が進められている。

●千人当たりエネルギー消費量の増加



出典：資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」及び総務省「人口推計」
 (注)総合エネルギー統計の最終消費のうち、産業部門、民生(家庭)部門、民生(業務)部門、運輸(家庭)についてのエネルギー消費量を推計

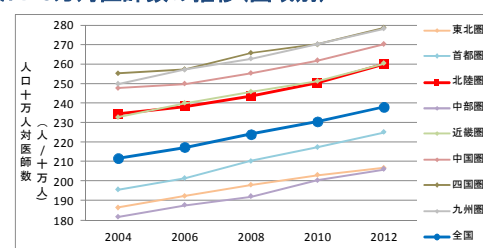
●環境負荷軽減・新たなエネルギー開発に向けた取組 福井県EV・PHVタウン構想(福井県)



出典：平成25年度北陸圏広域地方計画の推進状況について(北陸圏広域地方計画協議会)

・福井県は、「EV・PHVタウン」の選定を受け、「福井県EV・PHV普及マスタープラン」を策定しており、平成25年度には、EV・PHV活用イベント促進事業(活用実績：7件)や次世代自動車充電インフラ整備促進事業(ビジョンNo.付与実績：37件44基)を実施した。

●人口10万対医師数の推移(圏域別)



出典：厚生労働省 医師・歯科医師・薬剤師調査

課題4 接続する都市群と半島や中山間地の共生

課題(1) 地方中核都市の接続や地域コミュニティがもたらす魅力ある暮らしの充実

・全国に先駆けた公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりの取組が進められている。一方、移動には自家用車の利用率が高い。

●コンパクトシティの取組(富山市)

富山市のまちづくりの基本方針 ~コンパクトなまちづくり~

鉄軌道をはじめとする公共交通を活性化させ、その沿線に居住、商業、業務、文化等の都市の諸機能を集積させることにより、**公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり**を実現

<概念図>
富山市が目指すお団子と串の都市構造
串：一定水準以上のサービスレベルの公共交通
お団子：串で結ばれた徒歩圏



- <実現するための3本柱>
- ①公共交通の活性化
 - ②公共交通沿線地区への居住促進
 - ③中心市街地の活性化

出典：富山市

●利用交通手段から「自家用車のみ」の利用者の占める割合(県別)

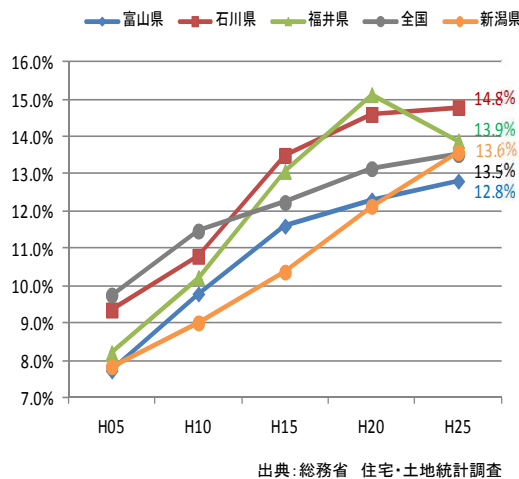
	自家用車のみ
富山	77.4%
石川	70.6%
福井	69.9%
新潟	72.0%
全国	46.5%

※平成22年 国勢調査
「従業地・通学地による人口・産業等集計結果」

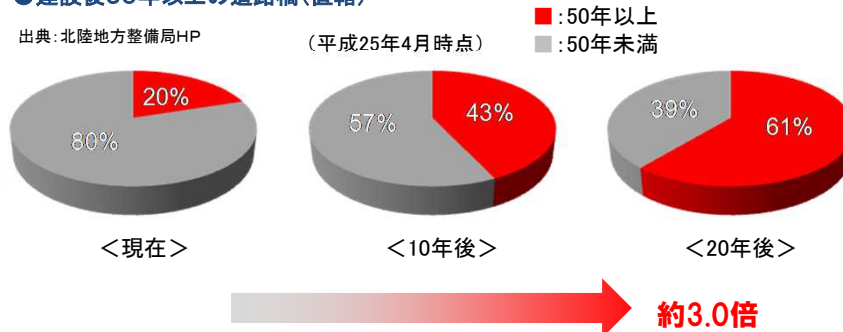
課題(2) 将来的な社会基盤施設の維持

・少子高齢化等による空き家の増加、インフラ施設の老朽化による維持管理・更新費が増大してきている。

●空き家率の推移(県別)



●建設後50年以上の道路橋(直轄)



課題(3) 半島や中山間地等での過疎化の進展への対応

・半島や中山間地等での著しい人口減少の中、小規模高齢化集落も増加している。

●存続危機集落(人口9人以下、高齢化率50%以上)率の現状と今後の予測(県別)

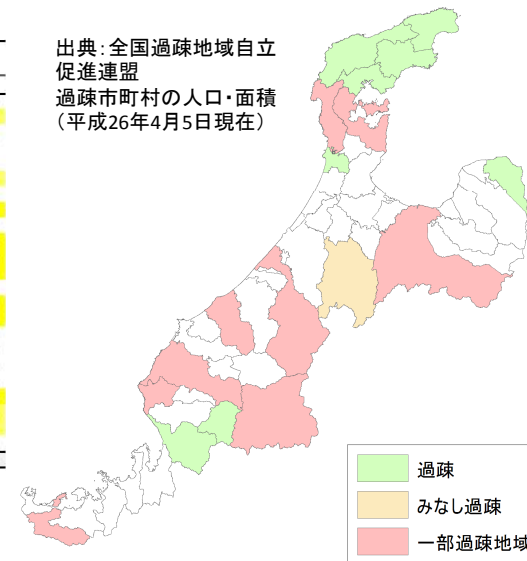
都道府県名	総集落数	存続危機集落率(%) (人口が9人以下&高齢化率50%以上)		
		2010年	2030年	2050年
北海道	7,135	5.5	10.5	22.5
青森	1,785	1.6	2.2	5.0
岩手	3,615	0.6	1.7	4.6
宮城	2,644	0.3	0.8	1.7
秋田	2,765	2.1	3.0	6.4
山形	2,725	3.1	4.3	6.9
福島	4,152	0.6	1.3	3.8
茨城	3,816	0.0	0.3	1.0
栃木	3,311	0.2	0.4	1.4
群馬	2,018	0.9	2.5	5.7
埼玉	4,066	0.8	1.2	2.5
千葉	3,517	0.1	0.2	0.7
東京	166	0.0	2.4	8.4
神奈川	1,409	0.4	0.5	0.8
新潟	5,088	3.4	5.5	9.5
富山	2,220	5.0	7.6	11.0
石川	1,931	4.0	8.0	16.2
福井	1,818	2.3	4.1	6.7
山梨	1,614	1.7	4.9	10.9
長野	4,736	3.0	6.3	11.6
岐阜	3,118	1.9	2.9	5.6
静岡	3,366	1.1	2.1	4.8
愛知	3,094	0.3	1.2	3.4
三重	2,109	1.6	3.6	7.3
滋賀	1,549	1.2	1.5	3.0
京都	1,693	1.9	4.7	10.7
大阪	777	0.0	0.3	1.2
兵庫	3,745	0.6	1.6	3.7
奈良	1,446	1.1	4.2	9.1
和歌山	1,597	1.6	5.8	13.1
鳥取	1,626	1.1	3.2	7.7
島根	4,088	2.5	7.5	18.3
岡山	4,576	1.1	3.6	9.7
広島	5,258	2.9	6.7	15.8
山口	4,191	3.0	8.4	19.0
徳島	2,247	4.2	10.0	19.9
香川	3,179	1.0	3.0	6.4
愛媛	3,196	3.3	8.6	18.9
高知	2,459	4.9	11.9	22.6
福岡	3,461	0.4	0.8	2.5
佐賀	1,935	1.0	1.6	2.9
長崎	2,947	1.3	2.3	5.5
熊本	4,208	0.9	2.2	7.0
大分	3,313	2.1	6.3	16.6
宮崎	2,663	2.2	4.3	11.8
鹿児島	6,059	2.4	5.7	14.4
沖縄	745	0.0	0.4	1.5
全国計	139,176	1.9	4.3	9.4

注(1) 総集落数および2010年の集落率は2010年農山村地域調査による。なお、存続危機集落には人口がゼロの集落を含む。
 (2) 2030年および2050年の集落率は、集落別の国勢調査メッシュ人口を用いたコーホート分析により推計した集落数に基づき、
 (3) 2050年の存続危機集落率が10%を超える都道府県を網掛けした。
 (注) 集落人口9人以下で集落活動が顕著に低下、高齢化率50%以上で農業生産活動が停滞

出典：農林水産省農林水産政策研究所 研究成果報告会(2014.10.28)

●北陸圏の過疎地域自立促進特別措置法上の過疎地域

出典：全国過疎地域自立促進連盟
過疎市町村の人口・面積
(平成26年4月5日現在)



北陸圏の現状と課題

課題5 地理的優位性と北陸ブランド力を生かした産業・営農の強化

課題(1) 特徴ある世界レベルの産業の集積や人材、伝統産業によって時代の変化に対応（研究開発体制、担い手育成の強化、中高年のスキル人材としての活用）

- ・多数の世界ニッチトップ企業群等特徴ある産業や伝統産業の集積する製造品出荷額の多い都市が接続している。



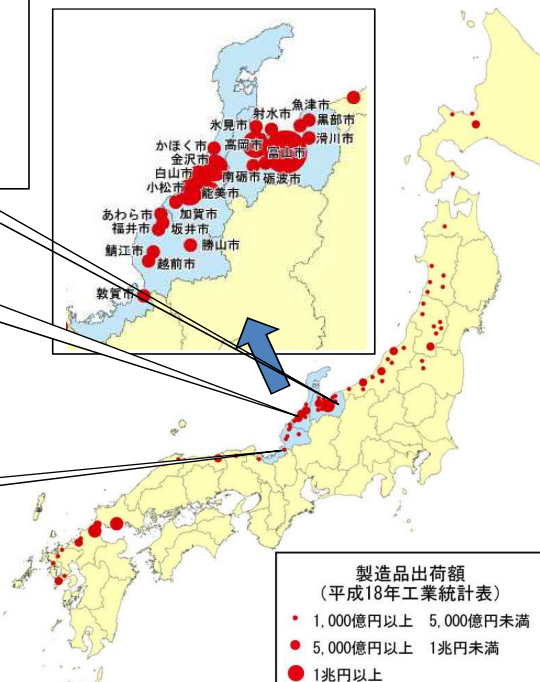
富山の売薬 アルミホイール チューリップ



国内シェアNo.1 (99%)を誇る金箔の新技術による新市場の開拓 建設機械(石川県)



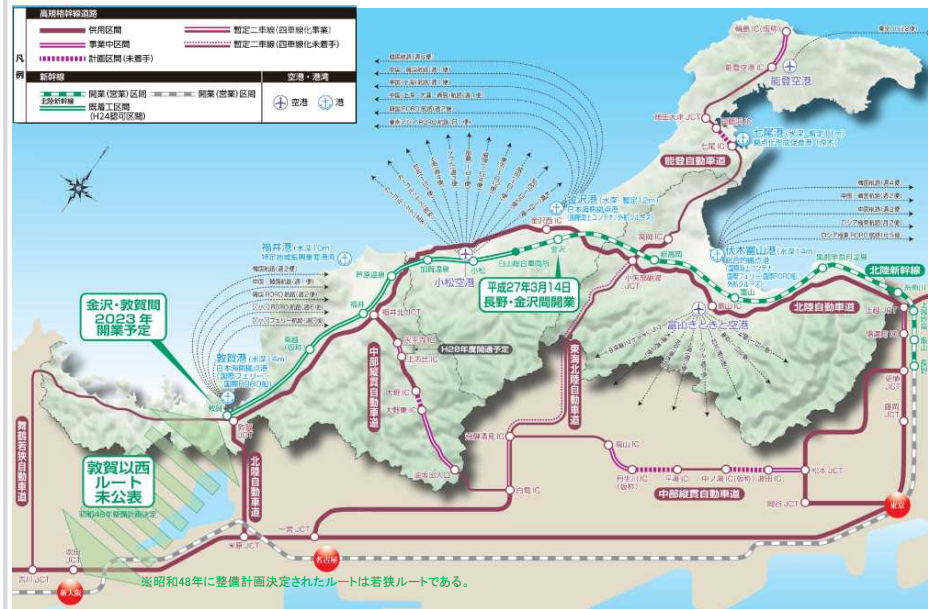
F1レースにも供給されているカーシート 国内シェアNo.1 (96%)を誇る眼鏡枠



課題(3) 三大都市圏との地理的環境のより一層の活用

- ・新幹線や高速道路等の交通体系が充実してきている。

北陸の社会基盤整備状況



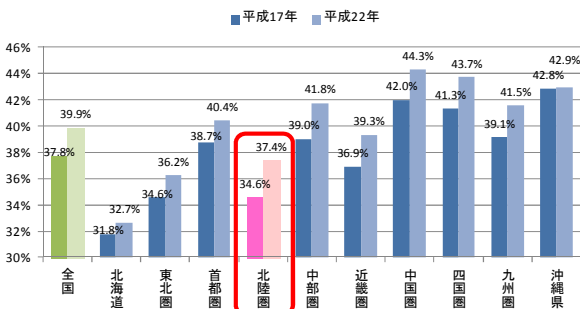
課題(4) ポテンシャルの高まる国際物流環境の充実

- ・北極海航路、パナマ運河拡張による物流構造の変化、ユーラシアダイナミズムのなかで東アジアやロシアとの貿易が増加してきている。

課題(2) 新規就農者の確保と地域ブランド力の更なる強化

- ・農林水産業従事者数の減少と高齢化の進展、耕作放棄地も増加しつつあるが、一方で、6次産業化の取組も進められている。

農業従事者に占める65歳以上人口の割合(圏域別)



出典: 農林水産省 2010年世界農業センサス報告書

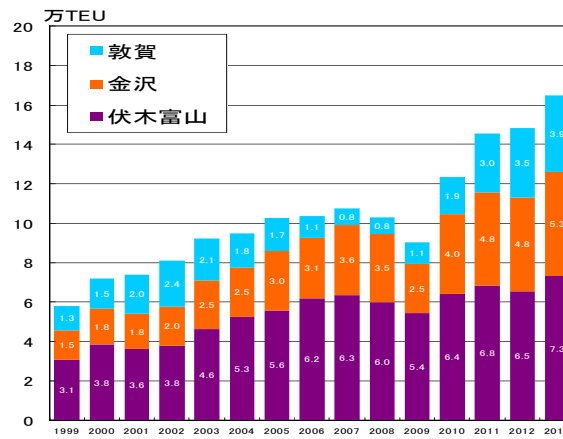
ハトムギの6次産業化 (優良事例)



はとむぎ茶

「はとむぎ茶」の商品化・ブランド化に取り組むと共に、医学的・薬学的見地から証明されたがんの予防効果や美肌効果が見込める「ハトムギエキス」の開発し、農産物の高付加価値化を推進している。

北陸圏3港におけるコンテナ取扱量の推移



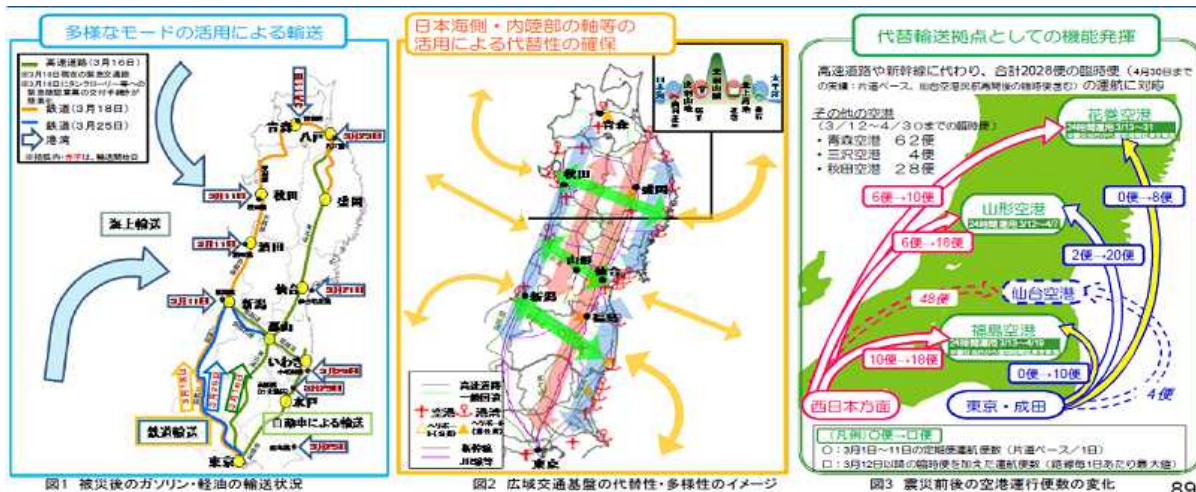
出典: 北陸地方整備局資料

課題6 太平洋側の災害リスクの高まりに伴う本社機能移転などへの積極的な対応

課題(1) 太平洋側の広域的な災害リスク等を契機として高まる産業立地の優位性の活用

・東日本大震災での日本海国土軸の活躍や首都直下地震、南海トラフ地震の発生確率が高まってきており、多重性・代替性を担う日本海側で工業生産の増加や本社機能の移転などがみられる。

●東日本大震災における日本海側国土軸の活躍



出典：災害に強い国土づくりへの提言
出典：国土のグランドデザイン2050 参考資料

●太平洋側での災害発生時の北陸圏の被害想定 ＜首都直下地震＞

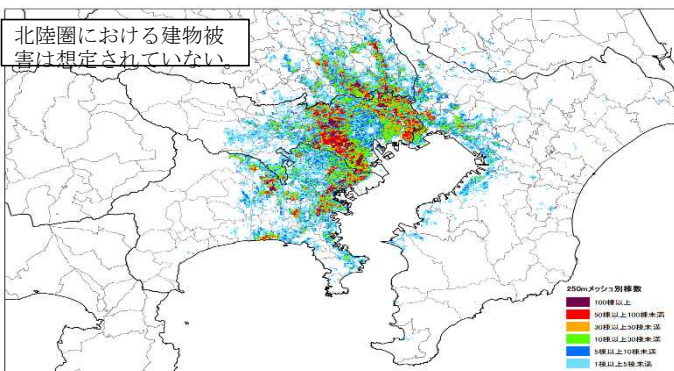
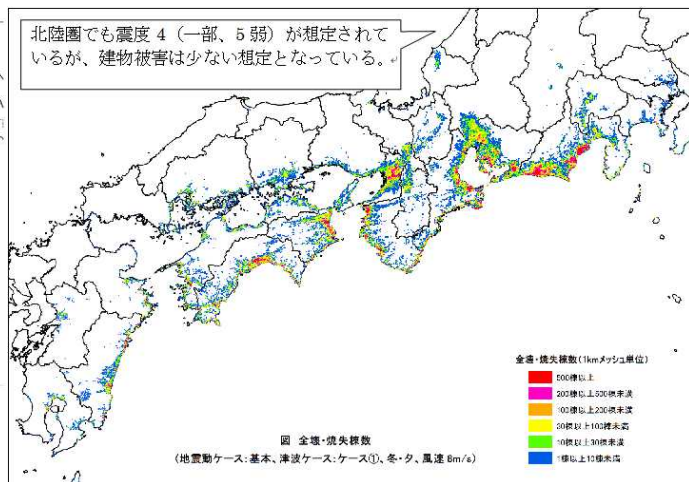


図 250mメッシュ別の全壊・焼失棟数(都心南部直下地震、冬夕、風速8m/s)
出典：首都直下地震の被害想定と対策について(最終報告)～人的・物的被害(定量的な被害)～
平成25年12月 中央防災会議首都直下地震対策検討ワーキンググループ

●太平洋側での災害発生時の北陸圏の被害想定 ＜南海トラフの巨大地震＞



出典：南海トラフの巨大地震モデル検討会(第二次報告)強震断層モデル編
一強震断層モデルと震度分布について— 平成24年8月29日 南海トラフの巨大地震モデル検討会

●本社機能の移転理由(YKKの例)

【東京本社200人を黒部へ】「北陸は、ものづくりの拠点として強みがある。」(YKK吉田会長)

○YKK取締役会長 吉田 忠裕氏インタビュー (出典「北陸経済研究」2012.11 p1～)

YKK株式会社
代表取締役会長CEO 吉田 忠裕 氏

●会社概要
YKK株式会社
代表取締役会長CEO 吉田 忠裕
代表取締役社長 藤田 隆之
本社所在地 東京都中央区新富町1-1
資本金 3,700,000,000円(2023年3月末現在)
従業員数 12,900名(2023年3月末現在)
売上高 3,700,000,000,000円(2023年3月末現在)
創業 1949年(前身は1931年)

「北陸の地域性や風土は財産」
私は、北陸は北陸にグループの拠点を置いていて本当に良かったと思っています。色々な意味がありますけれど、一番大きいのは人の心であると思います。僕に対しては愛敬があり、信念を持って働く人たちが集まっていますから、こういう地域性の風土などは財産であると強く感じています。
……(中略)…… 北はやはり、ここ北陸、黒部の拠点で地道に働いてきた素晴らしい社員がいますので、これはどいどいとはならないと思っています。ものづくり産業は難しい、東国に多くの製造拠点が北陸3県は、非常に強みがあると思っています。

「200人を黒部へ、地域への期待」
東京本社勤務の200人あまりをこちらに異動させる予定ですが、今の若い人や外国人は働き手不足を感じています。ですから、この地域において、特色や特長、良さを残しながら、原住や日常生活の面でどう必要なものを揃えていけばいいかということが課題になっています。多様な人が集まることができる開かれた地域環境を整えていく必要があると思っています。
……(中略)…… それに加え行政による技術的な前面支援が必要だと考えますが、既に黒部でも取り組みをなされていますが、人に対しての教育や先端技術の集積がもっと盛んになったら、さらに強くなるのではないかと思います。

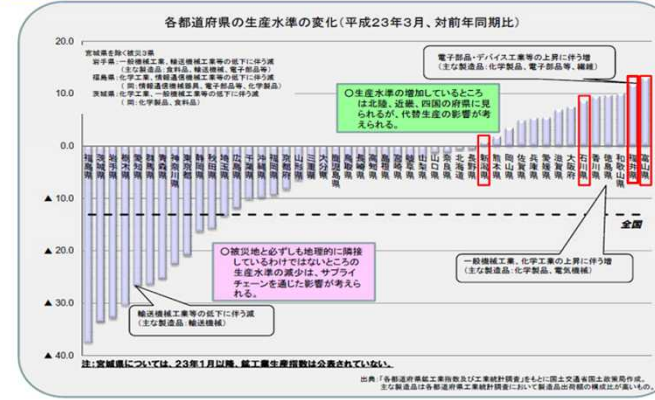
●本社機能の移転理由(コマツの例)

- ① 石川県で誕生しながら石川比率が下がっていった理由
… 輸出に不向き(物流)、人材採用が困難だった
- ② これまでの回帰の取り組み
02年：購買本部移転、地方採用開始 07年：金沢工場新設
11年：教育部門移転
13年：農業・林業支援PJT開始(地元農協、農業法人を支援[CSR])
- ③ 回帰の背景
… 社内女性社員の出生率(東京0.7、関東・関西1.2～1.5、石川1.9)
モノづくりコスト優位性(小松の生産拠点を変動コストと比較)
石川のアクセス改善(小松空港国際化、金沢港能力UP)など
地元の積極的な後押し

出典：地域の成長戦略に関する意見交換会
平成26年4月21日 会議資料(首相官邸)

●各都道府県の生産水準の変化(平成23年3月、対前年同期比)

サプライチェーンの代替機能として北陸の工業生産が増加



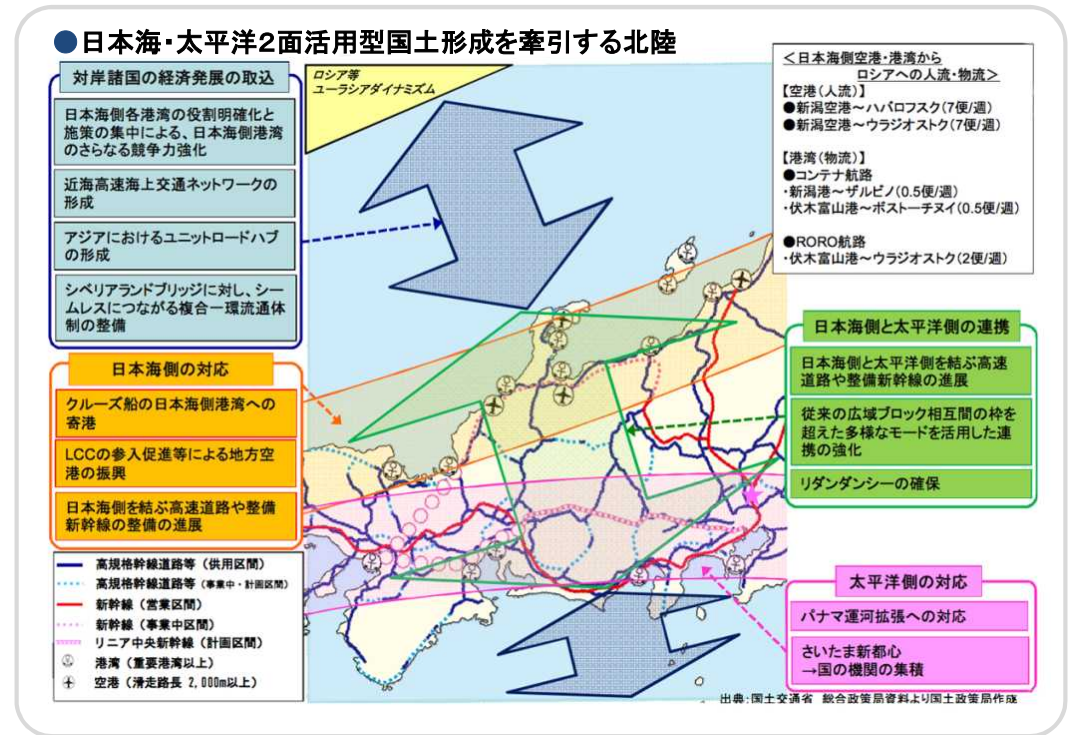
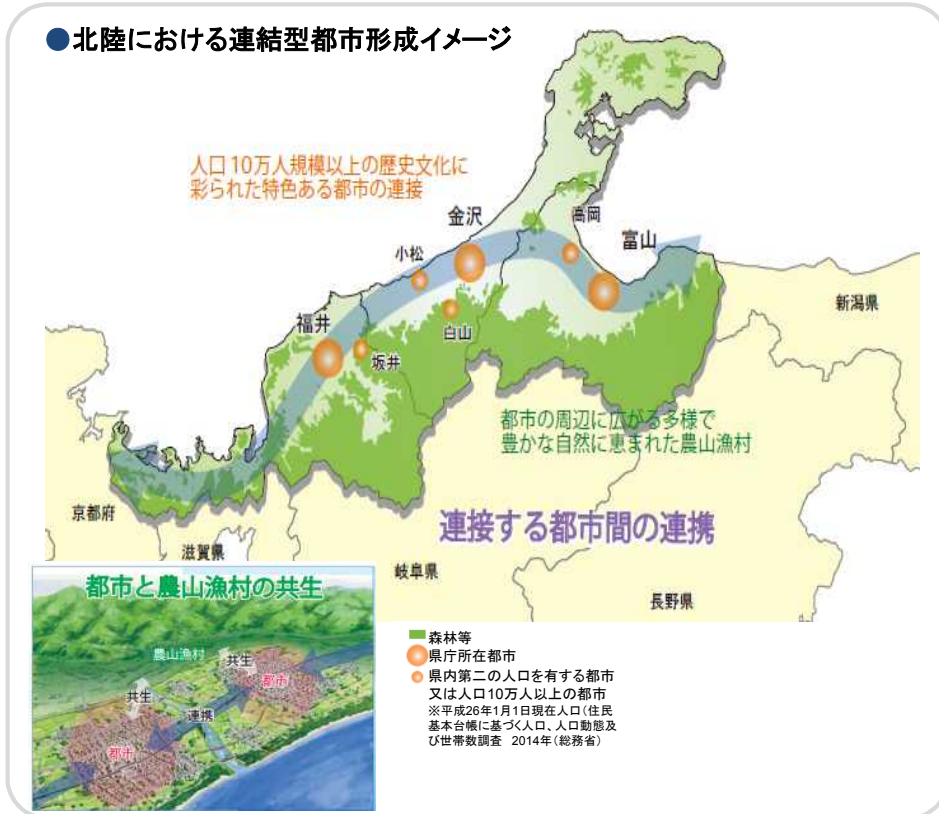
【位置付け】

「厳しくも豊かで多様な自然、魅力ある都市と農山漁村及び活力ある産業が共生した、圏域内の連携と国内外との対流・交流により我が国の持続的な発展を先導する、日本海国土軸の中核圏域」

I. どこよりも輝き、幸せな暮らしが実現できる 新・北陸

II. 日本海・太平洋2面活用型国土形成を牽引する 新・北陸

<将来像のイメージ>



4つの目標

12の戦略目標

1. 個性ある北陸圏の創生

➢ さらなる安全安心、環境豊かな暮らしの充実、コンパクト+ネットワーク

- (1) 親との近居や地域コミュニティを維持するとともに、子育て支援や女性就業、生活サービス支援等だれもが暮らしやすい生活環境の充実
- (2) 本社・研究機能等も含めた働きやすく魅力ある雇用環境や高等教育環境の充実
- (3) 風水害・土砂災害等のほか、地震・津波も含めた更なる災害リスク低減に向けたソフト・ハード一体の防災・減災対策の強化や居住環境の充実
- (4) 豊かな自然環境の保全と地球環境問題への対応
- (5) 多様性と集約性のある都市サービス拠点のコンパクト化と交通ネットワーク充実による持続可能で多様な居住選択機会の提供及び人口誘致

2. 競争力のある産業の育成

➢ 北陸のものづくり産業や農林水産業の一層の活性化

- (1) 集積する同業種・異業種や高等教育機関の接続都市間での対流と交通・ITネットワーク環境の充実
- (2) 太平洋側及び海外企業等の製造拠点・本社・研究開発・研修機能の誘致推進に向けた支援施策や環日本海諸国等海外や国内他地域との経済連携・立地ニーズに応えるPR強化
- (3) 圏域の食料供給力と地域ブランド力の更なる強化

3. 日本海国土軸の強化と太平洋側との連携強化

➢ 日本海沿岸地域との連携強化と太平洋側との連携強化

- (1) 市場となる大都市圏との取引や物流等を支える、更なる時間距離の短縮や生産拠点等誘致に向けた信頼性の高い国際物流・旅客機能の強化
- (2) 太平洋側の防災面に加え産業等機能においても代替性を発揮する防災・産業拠点及びネットワークの強化

4. 対流・交流人口の創出

➢ 北陸の魅力を活かした国内外との対流・交流の創出

- (1) 多様な産業、歴史・景観・食文化等に彩られた地域資源の磨き上げと北陸圏内観光ツアールートの実現
- (2) 北陸新幹線やリニア中央新幹線、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした首都圏や欧米、アジアの新興国等国内外観光客誘致強化と魅力の発信

北陸圏の将来像を実現するための戦略目標

目標1 個性ある北陸圏の創生 ~更なる安全安心、環境豊かな暮らしの充実、コンパクト+ネットワーク~②

(3) 風水害・土砂災害等のほか、地震・津波も含めた更なる災害リスク低減に向けたソフト・ハード一体の防災・減災対策の強化や居住環境の充実

- ◇災害に強い国土形成 ◇減災に資する地域コミュニティを活かした体制の構築
- ◇災害リスクの評価・共有と防災・減災対策の重点化
- ◇災害時の応援体制と応急復旧体制の整備
- ◇防災先進社会の形成 ◇原子力発電所の安全・安心の確保

(4) 豊かな自然環境の保全と地球環境問題への対応

- ◇自然環境・水循環系の保全 ◇豊かな日本海の保全と管理
- ◇環境問題の解決をテーマとした環日本海諸国を始めとする東アジア等との国際協調・貢献 ◇地球温暖化対策 ◇資源循環と不法投棄対策
- ◇生活環境の改善 ◇エネルギー技術開発の推進

●防災の取り組み

北陸防災連絡会議



出典: Web建設速報

●自然環境保全

福井県: 里山里海研究所



出典: 福井県HP

富山県: 立山・黒部地域の環境保全



出典: 富山県HP

(5) 多様性と集約性のある都市サービス拠点のコンパクト化と交通ネットワーク充実による持続可能で多様な居住選択機会の提供及び人口誘致

- ◇都市拠点機能の集約等コンパクト化と交通ネットワークを活用して職住近接など暮らしやすさを充実
- ◇空き地空き家対策等人口減少下における環境にも優しい市街地再編や中心商店街の活性化 ◇優れた住環境の整備
- ◇北陸新幹線や交通ネットワークの整備と活用による個性ある都市と農山漁村が共生する接続都市圏の暮らしやすさを充実
- ◇的確な優先順位等によるインフラ長寿化対策などインフラマネジメントの構築
- ◇セーフティネットのある安心とゆとり、高度情報通信環境の充実等による利便性や高等教育機会に恵まれた魅力ある暮らしやすい農山漁村の形成
- ◇中山間地等における生活サービス機能の集約化と利便性の高いネットワークの形成
- ◇暮らしやすさのPRによる住みたい、移住したくなる二地域居住、定住化、U I J ターン

●コンパクト+ネットワークで更に住みよい北陸へ



出典: 北陸圏広域地方計画の概要(平成22年3月31日作成)

●インフラマネジメントの構築



出典: 北陸地方整備局HP

●個性ある農山漁村

石川県: 能登の里山里海



出典: 石川県HP

●移住支援

福井県: ふくい空き家情報バンク

ふくい空き家情報バンク

趣旨 注意事項 しきり 相談窓口

市町空き家情報

公営住宅 特定空き家 空き家バンク 公営住宅 民間情報

お問い合わせ

お問い合わせ	12	3	1	1	3	4	4	1	16
ふくい市	1	0	0	0	0	0	0	0	0
鯖江市	0	0	0	0	0	0	0	0	0

電話: 0776-26-0165 FAX: 0776-28-6693

出典: 福井県HP

目標2 競争力のある産業の育成 ～北陸のものづくり産業や農林水産業の一層の活性化～

(1) 集積する同業種・異業種や高等教育機関の接続都市間での対流と交通・ITネットワーク環境の充実

- ◇イノベーションの促進による活発な新産業の創出(ライフサイエンス、高機能新素材)、産・学・研による加工製造の新技术の開発による高付加価値化
- ◇欧州等の高い価値観と融合した伝統産業のハイテク化・グローバル化
- ◇起業意欲にあふれる人材の育成・定着と誘致、ものづくりを継承する年齢・性別を問わない将来を視野に入れた様々な人材育成の確保
- ◇活発なNPOの設立・活動等によるコミュニティビジネスの展開
- ◇新興国の海外市場の成長を見据えた陸海空のインフラを生かした海外展開

●イノベーションによる新産業の事例

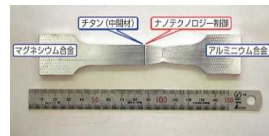
北陸ライフサイエンスクラスター

北陸地域において「健やかな少子高齢化社会の構築をリードするライフサイエンスクラスター」の形成を目指し、バイオ医薬品や機能性食品、医療機器分野における取り組みを進めていきます。
(文部科学省の知的クラスター創成事業)

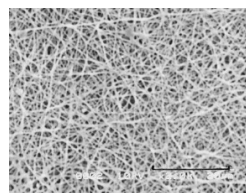


出典: 北陸ライフサイエンスクラスター 事業紹介パンフレット

富山県

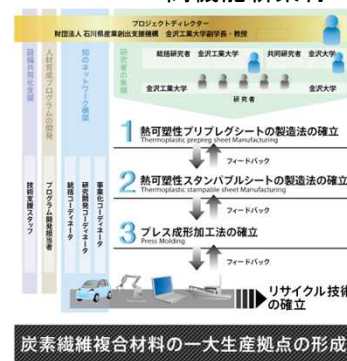


マグネシウム



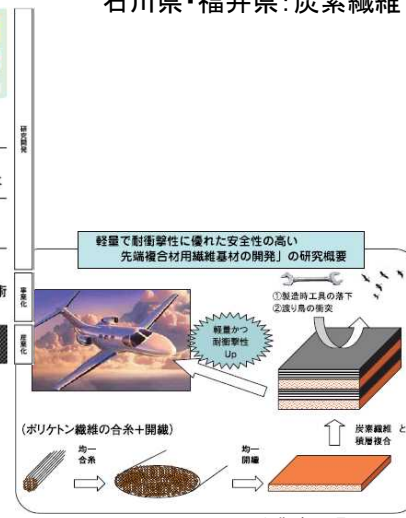
ナノ材料

高機能新素材



出典: 石川県HP

石川県・福井県: 炭素繊維



出典: 福井県HP

(2) 太平洋側及び海外企業等の製造拠点・本社・研究開発・研修機能の誘致推進に向けた支援施策や環日本海諸国等海外や国内他地域との経済連携・立地ニーズに応えるPR強化

- ◇きれいな水、安い電力と税金、良質な地下水、優れた企業、ICに近い優位性のPRの推進
- ◇環日本海諸国等海外や国内他地域からの企業の製造拠点・本社・研究開発・研修機能等の誘致や人材育成、誘致による地域産業の活性化
- ◇世界トップシェアを誇る業界等の国際展示会や世界各地から研究者等を招いた学術交流、国際コンベンション誘致・開催の推進、体制づくり

(3) 圏域の食料供給力と地域ブランド力の更なる強化

- ◇農林水産業に取り組む人材の確保・育成
- ◇食料の安定供給と農山漁村の活性化
- ◇バリューチェーンの構築による農林水産業と地域食品産業の活性化
- ◇新たな木材需要の創出、木質バイオマスの利用促進等による林業の成長産業化
- ◇食のブランド化と海外展開の推進 ◇食をテーマとした交流・観光の強化

●農業6次化の事例

ハトムギの6次産業化(富山県氷見市)

氷見市の農家は、湿田が多く米の転作作物の作付けに苦慮していたが、氷見市農協が湿地にも適すハトムギの生産を推奨するとともに「ペットボトル入りはとむぎ茶」を開発しヒット商品となる。それを発端として「ハトムギエキス」等、高付加価値を生む様々なハトムギ製品の開発を進め、ハトムギの生産は拡大傾向で推移。

<取組概要>

「はとむぎ茶」の商品化・ブランド化に取り組むと共に、医学的・薬学的見地から証明されたがんの予防効果や美肌効果が見込める「ハトムギエキス」を開発。

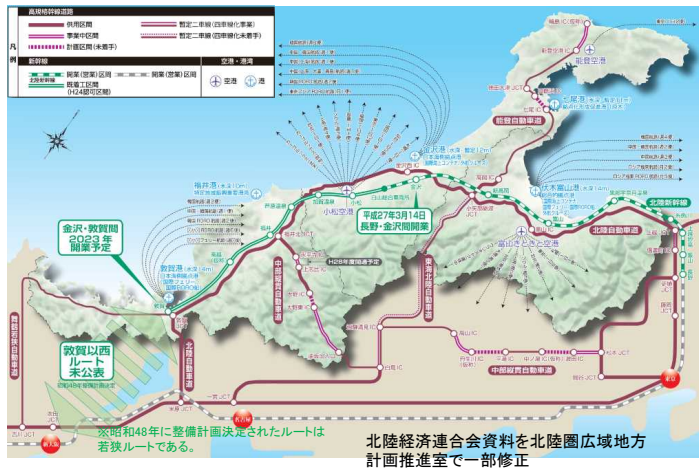


目標3 日本海国土軸の強化と太平洋側との連携強化 ~日本海沿岸地域との連携強化と太平洋側との連携強化~

(1) 市場となる大都市圏との取引や物流等を支える、更なる時間距離の短縮や生産拠点等誘致に向けた信頼性の高い国際物流・旅客機能の強化

- ◇道路・鉄道・港湾・空港と産業活動が連携した物流機能の強化
- ◇港湾・空港・駅・IC等交通結節点の機能強化やアクセス機能の強化等による国内外に展開する信頼性の高い物流、旅客機能の形成・強化
- ◇海域・空域の安全確保・保安対策

●物流・旅客機能の強化に必要な社会基盤整備



●東アジアに向けて優位な位置にある北陸



●伏木富山港(新湊地区)多目的国際ターミナル整備



出典：北陸地方整備局

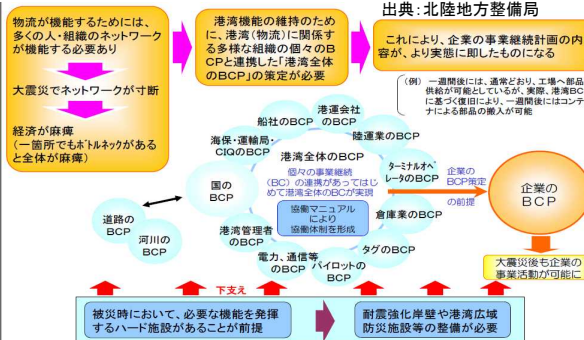
(2) 太平洋側の防災面に加え産業等機能においても代替性を発揮する防災・産業拠点及びネットワークの強化

- ◇太平洋側からの本社・研究機能等企业誘致の促進
- ◇太平洋側の安全・安心に貢献する日本海側の防災拠点・ネットワークの強化
- ◇隣接圏域との連携による広域的防災支援と代替性を発揮する高規格幹線道路や鉄道等の交通機能の強化
- ◇北陸新幹線、東海道新幹線、リニア中央新幹線が環状で機能する、広域ネットワークの強化
- ◇北陸新幹線、小松空港、能登空港、富山空港等高速交通ネットワークの充実に伴う圏域内交流を支える二次交通の充実
- ◇エネルギー受入・供給拠点やネットワーク機能の強化

●北陸新幹線、東海道新幹線、リニア中央新幹線が環状で機能する広域ネットワーク



●港湾事業における事業継続計画(港湾BCP)



●太平洋側と日本海側の連携強化による代替性の確保





北陸新幹線長野・金沢間開通による波及 ~北陸地域経済の新たな時代の幕開け~

参考

北陸財務局提供

~ 平成27年3月14日北陸新幹線(東京-金沢間)が堂々開業。(※金沢-敦賀間は平成35年春開業予定) ~

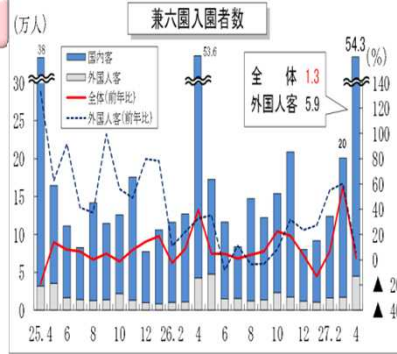
開業以降、管内への観光客が増加。能登地域や金沢以西等への地域的波及、ものづくりなど観光業以外の関連産業への波及もみられはじめているなど、今後の持続的な地域経済の好循環が期待される。

また、本社機能移転や企業進出、各自治体での「移住」・「定住」など地方創生への取組みが加速化することにより、交流人口が増加し、地域経済活性化につながる地方創生のモデルケースとして期待される。

観光・消費への波及(生の声)

【石川県】 (金沢市周辺)

○兼六園の入込客数は開業以降順調に増加。3月単月では、前年比約1.6倍(7.4万人増)となる20万人が来訪。開業後初となる大型連休中の5月3日には、金沢城公園で、大型連休中としては過去最多の入込客となるなど賑わった。



(出所): 石川県金沢市・兼六園事務所
(注): 外国人客は無料入園者を除く。

○開業後2度目の週末は観光客を中心に客足が伸び、土産物等の売行きが良かったほか、飲食店も大勢の客で賑わった。(大型小売店)

(能登地域)

○輪島朝市では、県内外から観光客が増加。4月は定期観光バスの利用者が前年比約3倍となるなど、開業効果がみられる。

(加賀地域)

○開業後の週末はほぼ満室。予約の入りも早く、11月頃まで週末の予約は取りにくくなっている。(温泉旅館)

【富山県】

○3月の売上げは、前年比2割増。今後、山岳シーズンに入ることもあり、更なる来店客の増加が見込まれる。(商業施設)

【福井県】

○恐竜博物館では、石川県ナンバーのレンタカーが増加。大型連休中は、過去最多の入込みとなるなど、新幹線開業の効果を実感している

関連産業への波及(生の声)

- 新幹線商品向けに納入実績があり、今後も土産需要の増加に伴う受注増加が期待できる。(業務用機械)
- 金沢、富山両駅店舗の関連グッズの売上げは前年比3倍以上。想定を上回る需要増加に十分な商品供給ができていない。(卸、小売業)



本社機能の一部移転、企業進出

- 産業集積、災害リスクの低さ、豊富な経営資源 + 新幹線開業効果
- 新幹線開業による**観光・消費拡大効果**

【本社機能(一部)移転】

株小松製作所(本社:東京都、東証一部上場)

石川県小松市に総合研修施設を整備し、本社教育機能を移転。

YKK(株)、YKKAP(株)(本社:東京都)

平成26年度末までに本社管理部門等の一部を富山県黒部工場に移転。

ほか 加賀東芝エレクトロニクス(株)、日本ゼオン(株)

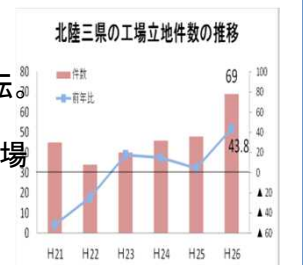
【企業進出】

日機装(株)(本社:東京都、東証一部上場)

石川県白山市に新工場建設。平成27年3月までに静岡県の生産機能の大半が金沢製作所へ移転。

三井アウトレットパーク(三井不動産(株))(本社:東京都、東証一部上場)

富山県小矢部市に北陸エリア初進出。平成27年7月開業予定。



(出所): 経済産業省「工場立地動向調査」

地価動向

~金沢駅周辺で地価が上昇~

○金沢駅金沢港口の商業地上昇率(+17.1%)は、**全国トップ**。

- ホテル等の建設が増加しているとの声や、住宅購入では、中古マンションが好調なほか、「駅近」を求める顧客が増えているとの声。



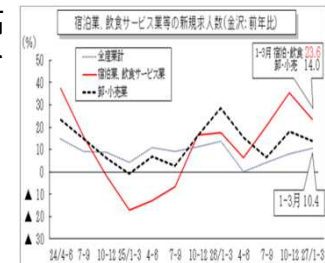
(出所)国土交通省「地価公示」(27.1時点)、各県「地価調査」
(注)各市の地価公示と地価調査の共通調査地点(商業地、住宅地)の平均地価を基に当局試算。

課題・懸念

北陸管内の有効求人倍率は全国を上回る高水準で推移。なお、サービス業、販売業を中心に人手不足感がみられる~

【労働力の維持・確保】

観光・消費関連を中心に人手不足感の強まりを懸念する声。業界団体からは、**人手不足が企業誘致の足かせ**になっているとの声も。**労働生産性の向上、女性の登用・活用、新卒者の人材確保、管外からの移住・定住促進**が課題。



(資料) 金沢公共職業安定所
(注) 金沢公共職業安定所管内で、パートタイムを含む